

地方自治体と連携して地域おこし トクホ取得数日本一メーカーの挑戦

特定保健用食品(トクホ)、機能性食品、健康食品や化粧品の開発と受託製造で知られる東洋新薬。都道府県とのコラボレーションを推進する同社の服部利光社長に、今後の成長戦略などについて聞いた。

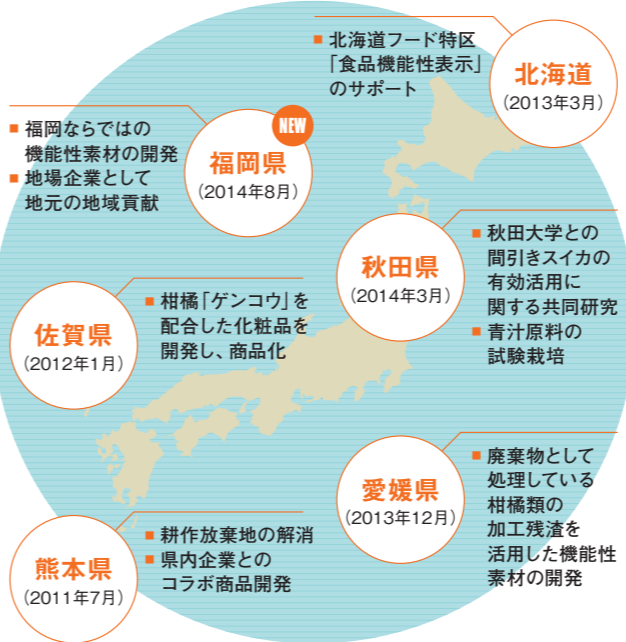
「ODM (Original Design Manufacturing) メーカー」を標榜していきな。

OEM (Original Equipment Manufacturing) もODMも、顧客企業のブランド名で受託製造する点は同じです。決定的な違いは、OEMが顧客に指定された商品仕様で製造のみを受託するのに対して、ODMはまず商品の企画提案から始めます。当社の場合、さらに販売戦略など川下までサポートする。消費者の視点に立ちながら、川上から川下までのトータルソリューションを提供します。つまり、B to B to Cのビジネスモデルです。

このODMモデルを使って顧客企業とアライアンスを組むことで、「高品質の健康食品・化粧品を提供することで世界を癒す」という当社のミッションを、自社単独で行うよりもより早く、はるかに力強く実現できるので

「ブランド名を挙げれば誰でも知っているヒット商品を、これまで多数開発してきました。また、健康づくりに役立つ食品

各県との取組みは 地域経済活性化のため



服部利光 代表取締役社長

1954年生まれ、愛知県出身。名城大学商学部卒。93年にセブンスリース設立(化粧品卸販売)後、97年に健康食品部門を独立し、東洋新薬を設立。

当社の独占状態が続いています。例えば最先端を行く「葛の花エキス」は二日酔い予防作用、肝機能改善・保護作用、体脂肪低下作用を持つている独自の素材ですが、これには多くのメーカーから引き合いが来ている。審査中でまだ承認が下りていないのに、オファーを頂いているものもあります。

福岡県と締結した「包括協定」の狙い

「一方、熊本県との包括協定を皮切りに1道5県と「包括協定締結」を行いました。自治体とのコラボレーションを推進する狙い・目的は？」

当社が企業理念として掲げている「地域経済の活性化など様々な事業活動を通じて積極的に社会貢献に取り組む」ことを実践するためです。目指すゴールは、日本を元気にすること。地方には面白い素材が豊富にあ

り、それぞれの自治体で産官学が連携し、産業振興や地域経済の活性化に取り組みたいと考えています。すでに数々のコラボ商品が生まれるなど、徐々に成果が出てきています。

当社の研究開発力を総動員し、「地域ならではの素材を生かした商品開発」や「機能性素材の研究開発」を推進していけば、予防医学の観点からも国民の美と健康の維持・増進に貢献できます。結果、医療費の軽減につながるれば国にも貢献できるし、ぜひそれを実現したい。

8月8日には福岡県とも包括協定を締結しました。今後どのように取り組んでいきますか。協定の狙いは、県民の健康づ

くりや食育の推進のための普及啓発、県産農林水産物を活用した機能性食品などの開発などによってこの地域の一層の活性化および県民サービスの向上を図ることにあります。あくまで例え話ですが、全国でも有数の生産量を誇り、福岡の特産品でもあるタケノコから機能性素材を開発し、高いオリジナリティーと付加価値を生み出す、といったことも考えられるのではないかと。福岡は私たちの地元であり、当社の本拠地でもあります。物的にも近いことで県とのコミュニケーションが活発になり、さまざまなシーズやニーズが顕在化することを期待しています。

取材を終えて

B to Bに徹して、顧客の信頼を勝ち得たことが飛躍の原動力

「業隠」の有名な文言になぞらえれば「ODMメーカーと云ふは黒衣に徹する事と見つけたら」。自社製品を消費者に直接販売することなく、B to Bに徹して顧客企業の信頼を勝ち得てきたことが飛躍の原動力になっていることは間違いありません。その東洋新薬が自社ブランドを引っ提げて殴り込みをかけたらどうなるか。一度見てみたいものです。



【聞き手】
 鎌塚正良
 Masayoshi KAMAZUKA

ダイヤモンド社取締役 論説委員
 1955年生まれ。78年入社。商社、不動産、運輸などを担当。共著に「神戸・都市経営の崩壊」「沸騰する中国」(弊社)がある。編集長在任期間 2006年10月~09年9月、11年7月~12年3月

として有効性や安全性を国が承認しているトクホの分野においても、ODMメーカーとして圧倒的な存在感を示しています。トクホの許可を取得するには、多額の投資と少なからぬ労力がかかります。当社が大手企業の間を張って許可取得を進めるにはそれなりの覚悟が必要でしたが、そうすることが成長に直結すると確信し、腹をくくりました。

今ではトクホの許可取得数は200を超えて日本一。二位の大手食品企業に大差をつけて、



この8月に6番目となる、福岡県との協定締結式が県庁で行われた。服部社長と小川洋福岡県知事(左)

Company Profile
 東洋新薬
 本社・福岡支店
 〒812-0011
 福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-27
 九勸博多駅前ビル
 ☎092-411-3555
<http://www.toyoshinyaku.co.jp/>